

日本のパネル調査 ——パネル調査時代の到来と今後に向けて

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

1990年代から日本でも本格的なパネル調査が実施されるようになり、およそ20年が経過した。本稿では、経済学・社会学・人口学などの領域で実施されている国内の主なパネル調査を概観しながら、今日の状況を確認し、今後の課題を検討することを目的とする。

あらかじめお断りしておくが、本稿では、1990年頃に開始された政府や大学、学会などが主体となって実施している大規模サンプルのパネル調査を主な調査として取り上げる。本来であれば1990年代以前から実施されている、伝統あるパネル調査(たとえば政治学の投票行動パネルなど)や、特定の地域(たとえば家族研究の「掛川調査」など)や属性(たとえば心理学における乳幼児期からの追跡調査など)を対象とした小規模・対象限定的なパネルデータにも言及すべきであるが、国内の大きささまざまなパネル調査を網羅することは筆者の能力を超えており、パネル調査の現状を整理した内閣府(2012)の資料などを参考にしながら、2013年現在も実査継続中の主なパネル調査を取り上げる。また、近年実施の調査においても、医学・公衆衛生(たとえば、国立がん研究センターの「多目的コーホート研究」など)や、環境などの領域(環境省の「子どもの健康と環境に関する全国調査」など)で実施されている大規模なパネル調査にも言及すべきであるが、紙幅の関係上、ここでは上記の社会科学系の領域の調査に限定して概観することとする。

2. 1990年代以降の日本における パネル調査の実施状況

2013年現在、日本では多くのパネル調査が実施されている。図表-1に示したように実査開始順に時系列にみていくと、2000年代に入りその数が一気に増加していることがわかる。

日本におけるパネル調査実施の「歴史」を振り返ってみると、1990年代当初は、データ分析といえ、集計データを用いる、あるいは研究者個人の小規模調査か、特定の所属でしか使えないプロジェクト調査の個票データなどがあっただけで、パネルデータどころか、横断調査の個票データもほぼ使えなかった。また政府統計では単年度予算が原則のためパネル調査のような継続的な調査の実施は無理だったという(吉川ほか 2006)。そのため、1990年代では複数年の予算を確保可能な大学や財団などを調査主体としたパネル調査が開始された。この時期の萌芽的なパネル調査として1987年から開始された高齢者の心身の健康と人間関係や経済生活との関連に注目する「全国高齢者パネル調査」や、1991年に開始された早稲田大学卒業生の「成人への移行」を追跡した「からだ・ところ・つながりの発達研究」調査、1993年から開始された公益財団法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」などがあり、1,000人を超える対象数のパネル調査が実施されるようになった。ただ対象は限定的であり(高齢者、大学の卒業生、若年層の女性)、当時の諸外国のパネル調査に比べると、その規模は決して大きいとは

図表-1 1990年代以降の主なパネル調査の開始年

開始年	実施主体	調査名(略称)
1987年	東京都老人総合研究所	「全国高齢者パネル調査」(JAHEAD)
1991年	早稲田大学人間総合研究センター	「からだ・こころ・つながりの発達調査」
1993年	公益財団法人家計経済研究所	「消費生活に関するパネル調査」(JPSC)
1997年	ニッセイ基礎研究所	「中高年パネル調査」
1999年	日本大学総合学術情報センター	「健康と生活に関する調査」(NUJLSOA)
2001年	厚生労働省	「21世紀出生児縦断調査」
2002年	厚生労働省	「21世紀成年者縦断調査」
	大阪大学社会経済研究所	「くらしの好みと満足度についてのアンケート」
2003年	お茶の水女子大学	「青少年期から成年期への移行についての調査」(JELS)
2004年	慶應義塾大学	「慶應義塾家計パネル調査」(KHPS)
	東京大学社会科学研究所	「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(高卒パネル)」(JLPS-H)
	GGP日本委員会ほか	「結婚と家族に関する国際比較パネル調査」(JGGP)
2005年	厚生労働省	「中高年者縦断調査」
2006年	学習院大学経済経営研究所	「女性の就業と消費意識に関するパネル調査」
2007年	東京大学社会科学研究所	「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年パネル)(JLPS)
	経済産業研究所・一橋大学経済研究所・東京大学	「くらしと健康の調査」(JSTAR)
	教育とキャリア形成に関する研究会	「若者の教育とキャリア形成に関する調査」(YCSJ)
2009年	慶應義塾大学	「日本家計パネル調査」(JHPS)
	日本家族社会学会・全国家族調査委員会	「家族についての全国調査:2009 フォローアップ」(NFRJ-08Panel)

いえない¹⁾。しかし、「全国高齢者パネル調査」や「消費生活に関するパネル調査」など、全国を対象に無作為抽出のパネル調査がこの時期から開始されたことは、今日からみると大きな意義があるだろう。それは、単に長期のパネルデータが蓄積されていくだけではなく、1990年代に大きな「変化」に直面した高齢者(超高齢化)や若者(成人期への移行)、女性の就業(就業率の上昇、非正規化など)などを対象としていたことで、社会全体ではなく個人レベルでの変化のプロセスを解明でき、日本社会の記録としての価値も持つからである。

2000年代に入ってから、政府や大学・研究機関を調査主体とし、初回スタート時の対象数が大きなパネル調査が実施されるようになった。その背景には、文部科学省の21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラムなど、大型予算が複数年確保できる仕組みができ、それらを起点として大学等を調査主体とした学際的な調査や、国際比較も念頭に入れた調査が増えてきた。1990年代はライフステージを限定した設計の調査が多かったが、2000年代開始の調査では、特定のライフステージではなく日本社会全体を代表させるよ

うな幅広い年齢層を対象としたパネル調査も開始された。と同時に、単に学術研究を目的とするのではなく、政策立案や評価のための「エビデンス」に資するデータ構築という認識が共有されるようになってきた。より確かな因果推論ができ、時代効果や個人それぞれの特性をコントロールできるパネル分析の統計的な手法の発展もあり、そのような分析に堪えうる設計の調査が実施されるようになってきた。

他方で、とくに2000年代半ばから、社会調査をめぐる状況は厳しく、個人情報保護法施行の影響やプライバシー意識の高まりもあり、回収率も低下している。パネル調査においても初回の回答協力率は3～4割程度となることもあり、回収率5割以上のパネルデータを用いた研究であるかが論文採択の基準のひとつ(市村 2013)という研究領域においては、重大な課題となる。またパネル調査においては調査に連続して協力してもらえるのか(継続率、ないし脱落率)は、「データの質」を決定づけるポイントとなる。近年の若年コーホートほど摩擦が大きくなっており(公益財団法人家計経済研究所 2012)、パネル調査を行う上で回収

率・継続率の向上は大きな課題となっている。

回収率・継続率に関連して、調査内容および分量についてもみておきたい。一般にパネル調査では、パネル分析が可能となる十分なデータを得るには複数年を要することや、1つの調査に複数の領域の研究者がかかわることが多く、1回の調査で多くの情報を集めるために調査内容が多岐にわたり、質問紙の分量も50ページを超えるような調査もある。また、より変化を捉えるために、たとえば収入を千円の単位まで尋ねるなど測定方法も細かくなりがちで、「正確」な情報捕捉を目指している。同じ質問をくり返し尋ねることに意義があるが、同時に回答者の「飽き」を予防し、分析の幅を広げる点からも新しい質問を追加する必要もあるため、パネル調査では従来の質問を残して分量も増える、あるいは質問の入れ替えや質問を隔年化する等の対応によってパネルデータとしての接合が困難になるという問題が発生する。他方で、脱落の防止や費用の面から、調査内容を回答者の負担を減らそうとした結果、簡略な質問や、あるテーマに必要な項目が揃わないなど、(研究者にとって)分析しづらいデータになってしまうこともある。これらの面を考慮しながら調査票の作成が行われているが、全般的には変数の数は累積的に増加し、また質問内容も拡張していく傾向がみられる。このような背景もあり、2000年代以降は、自治体や公的機関との連携をはかり既存の情報との共有や、CAPIやインターネットなど、ITを利用した調査方法を採択することで、回答者の負担を減らして、効率よく必要な多くの情報を獲得するなどの工夫がなされている。また、パネル調査においても複数の調査方法を組み合わせて実施する機関もある。ITの活用は、同時に測定方法という面でも大きな変化をもたらしている。たとえば、従来の質問紙法であれば「その他」や欄外の記述に期待するか、無回答になってしまう情報も、タブレットなどを活用し、調査員が回答者のこれまでの回答の記録や推論のプロセスを示すことで、細かいところまで正確ではなくとも大まかに正しい回答を得られるなど、無回答の発生を抑制するアプローチも可能となった。他にも画像や映像を

用いた調査の実施も従来に比べて容易になってきた。

また、インターネット調査会社によるボランティア型のアクセスパネル(いわゆる調査モニター)を活用したパネル調査も可能となった。面接や留置法であっても、無作為抽出ではなく、調査協力者に呼びかけを行って自発的に調査に参加してもらうというアプローチも出現してきた。前者は、従来のような無作為抽出とは異なる対象者選定の方法であるが、パネルモニターの情報を用いることで、従来の住民基本台帳等の閲覧ではできないさまざまな条件をあらかじめ指定して初回対象者を確保できること、そして低コストであるため短期間に複数回の調査を行えるなどのメリットがある。後者も、参加意欲が高いことから高い回収率の持続が期待される。

以上のように、この20年の間にパネル調査は1990年代初頭から考えると隔世の感をもつほどに変化し、大きく発展を遂げている。個票を公開している機関も多く、研究者が複数のパネル調査の個票データを使える環境が当然になったという段階に至っている²⁾。

実際に、日本で1990年頃以降に実施された主なパネル調査の概要については、図表-2にまとめている。俯瞰してみると、特定のステージを対象とした設計の場合では、50代以降の中高齢者を対象としたパネル調査はその規模や内容の面でも十分に整いつつあるが、30～40代はやや手薄となっていることがわかる。初回到40代を主対象にしている調査は管見の限りは見当たらない。複数年後の追跡によって到達する(つまり摩耗している)状態ではなく、初期から追跡した調査があれば、幅広い年齢層全体をもれなくカバーできることになるだろう。また、ここでは初回の回答者数と、現時点での残存率を示した(残存率=最新調査回の回答者数/調査初回の回答者数)。高齢期を対象とした調査を除外してみても、同調査回数での残存率(1-脱落率)は調査ごとの差が開いている。初回の回収率による評価もちろん大切であるが、とくに制度・政策分析を意図する場合には残存率の評価も重要となるだろう³⁾。他に注目すべき点

図表-2 1990年代以降の主なパネル調査の実施状況

実施機関	家計経済研究所				厚生労働省					大阪大学社会経済研究所			
調査名	消費生活に関するパネル調査				21世紀出生児縦断調査		21世紀成年者縦断調査		中高年者縦断調査	くらしの好みと満足度についてのアンケート			
	JPSC(A)	JPSC(B)	JPSC(C)	JPSC(D)	平成13年出生児 0歳 (6ヵ月)	平成22年出生児 0歳 (6ヵ月)	平成14年成年者 20~34歳	平成24年成年者 20~29歳		2003	2004	2006	2009
初回対象年齢	24~34歳	24~27歳	24~29歳	24~28歳	0歳 (6ヵ月)	0歳 (6ヵ月)	20~34歳	20~29歳	50~59歳	20~69歳	20~69歳	20~69歳	20~69歳
初回対象数計	1,500	500	836	636	47,015	38,554	27,425	約 57,000	33,815	1,418	3,161	1,396	3,704
年齢層別の回収数 (男女計) ¹⁾	~ 20				47,010	38,554							
	20 ~ 24		500	836			8,172	570,000		184	-	-	-
	25 ~ 29	1,500					9,227						
	30 ~ 34						10,026			236	-	-	-
	35 ~ 39												
	40 ~ 44									288	-	-	-
	45 ~ 49												
	50 ~ 54								15,542	399	-	-	-
	55 ~ 59								18,273				
	60 ~ 64									311	-	-	-
	65 ~ 69												
70 ~ 74													
75 ~ 79													
80 ~													
1歳あたりの対象数	136.4	125.0	139.3	127.2	47,010	38,554	1,828	57,000	3,382	28.4	63.2	27.9	74.1
開始(追加)年	1993年	1997年	2003年	2008年	2001年	2010年	2002年	2012年	2005年	2003年	2004年	2006年	2009年
期間(完了年)	継続中				継続中	継続中	継続中	開始	継続中	継続中			
実査の間隔	1年				1年	1年	1年		1年	1年	1年	1年	1年
回数 ²⁾	20	16	10	5	10	1	10	1	7	10	9	7	4
現存(継続完了)対象数	761	243	504	506	34,124	38,554	12,062	-	25,321	4,588			
残存率	50.7	48.6	60.3	79.6	72.6	-	44.0	-	74.9	47.4			
調査方法	訪問留置				郵送		第8回調査までは、調査員による配布・回収。第9回調査以降は郵送	郵送	郵送	訪問留置			
備考							初回の回収数が27,893人では残存率46.2%		初回の回収数が34,240人では残存率76.6%				

注: 1) 回収数は公表結果に基づく。「-」は未公表または非該当
 2) 回数は、執筆時(2013年8月)に成果が公表されている回まで

日本のパネル調査

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター			東京大学 社会科学研究所	独立行政法人経済産業研究所・一橋大学経済研究所・東京大学			東京都健康長寿医療センター研究所・東京大学・ミシガン大学				ニッセイ基礎研究所	日本大学		
慶應義塾家計パネル調査			日本家計 パネル調査	働き方と ライフスタイルの 変化に関する 全国調査		くらしと健康の調査			全国高齢者パネル調査 (JAHEAD)				中高年 パネル調査	健康と生活に 関する調査
KHPS (A)	KHPS (B)	KHPS (C)	JHPS	JLPS	JLPS-H	JSTAR2007	JSTAR2009	JSTAR2011	第1回	第2回	第4回	第5回		NUJLSOA
20～69歳	20～69歳	20～69歳	20歳以上	20～40歳	18歳				60歳以上	60～62歳	60～65歳	70歳以上	50～64歳	65歳以上
4,005	1,419	1,012	4,022	4,800	2,057	4,163	1,567	2,184	2,200	366	898	1,405	1,502	4,997
					2,057									
631	219	-	591	973										
				1,030										
837	307	-	731	1,364										
				1,433										
792	292	-	645											
						679	223	366						
933	346	-	694			929	314	390					1,502	
						831	314	549		366	898			
812	255	-	902			867	315	464						1,164
						857	318	375	2,200					971
						40	83	40				1,405		1,516
			459											1,346
80.1	28.4	-	61.9	240.0	2057	173.5	65.3	91.0						
2004年	2007年	2012年	2009年	2007年	2004年	2007年	2009年	2011年	1987年	1990年	1996年	1999年	1997年	1999年
継続中			継続中	継続中		継続中			継続中				2005年	2003年
1年			1年	1年	1年	2年			3～4年				2年	2年
9	5	1	4	6	-	3	2	1	7	6	4	3	5	3
2,865		-	2,821	3,179	-	2,478	1,097	-	1,359			744	742	3,225
52.8		-	70.1	66.2	-	59.5	70.0	-	39.2			53.0	49.4	64.5
訪問留置			留置/ 留置+ 面接/ web	郵送配 布・訪 問回収	郵送	留置+面接 (CAPI)			訪問面接 (2回目以降は家族による代行調査を 実施、一時不在などの場合は再訪問)				訪問 留置	面接
			1歳あ たりの年 齢幅は65 歳として 計算。初 回の調査 方法は地 点により 異なり、 留置き項 目につい てweb 利用を回 答者の任 意で採用			対象自治 体は、足 立・金沢・ 白川・仙 台・滝川 の5地区。 残存率は 面接調査 の回収数 で算出し ている	対象自治 体は、鳥 栖・那覇。 残存率は 面接調査 の回収数 で算出し ている	対象自治 体は、調 布・富田 林・広島。 残存率は 面接調査 の回収数 で算出し ている						75歳以上 をオーバー サンプリ ング

実施機関	お茶の水女子大学	GGP 日本委員会 ほか		学習院大学経済経営研究所	教育とキャリア形成に関する研究会	日本家族社会学会・NFRJ 委員会	
調査名	青少年期から成人期への移行についての追跡調査	結婚と家族に関する国際比較パネル調査		女性の就業と消費意識に関するパネル調査	若者の教育とキャリア形成に関する調査	家族についての全国調査：2009フォローアップ	
	JELS	JGGP			YCSJ	NFRJ08-P	
初回対象年齢	小3/小6/中3/高3の児童	18～49歳	50～69歳	20～59歳	20歳	28～72歳	
初回対象数計	8,778 (4151)	4,568	4,506	1,541	1,687	1,811	
年齢層別の回収数 (男女計)	～20	4,568				1,811	
	20～24				169		1,687
	25～29						198
	30～34						239
	35～39						216
	40～44						182
	45～49						155
	50～54	4,506			170		
	55～59				212		
	60～64						
	65～69						
	70～74						
	75～79						
80～							
1歳あたりの対象数		147.4	225.3	38.5	1,687	41.2	
開始(追加)年	2003年	2004年		2006年	2007年	2008年	
期間(完了年)	2010年(2015年まで)	継続中		2008年	2011年	2013年	
実査の間隔	3年	3年	6年	半年～1年	1年	1年	
回数 ¹⁾	3	3	2	4	5	5	
現存(継続完了)対象数	8,853 (1948)	2,306	2,611	1,226	891	-	
残存率	46.9	50.5	57.9	79.6	52.8	-	
調査方法	学校での集団自記式	訪問留置		訪問留置	郵送配布・訪問回収	1回と5回は訪問留置、2～4回は郵送	
備考	残存率は、初回小6と中3のみで算出	若年層は2004年、2007年、2010年に実査があり、高齢層は2004年と2010年に実施				横断調査のうち継続調査の応諾者を対象。年齢によって初回調査の内容が異なる	

は多々あるが、次に現在進行中の主なパネル調査のうち6つを取り上げて、その内容や特徴をみていきたい。

3. 主な各パネル調査の特徴

ここでは、現在実査が進行中の主な大規模調査として、実査開始順に(1)公益財団法人 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査(JPSC)」、(2)厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」「21世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」、(3)大阪大学社会経済研究所「くらしの好みと満足度についてのアンケート」、(4)慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」「日本家計パネル調査(JHPS)」、(5)東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(若年・壮年パネル)(JLPS)」、(6)経済産業研究所・一橋大学経済研究所・東京大学「くらしと健康の調査(JSTAR)」の6つのパネル調査について調査の特徴を示す。

(1) 公益財団法人 家計経済研究所

「消費生活に関するパネル調査(JPSC)」

「消費生活に関するパネル調査(JPSC)」は1993年に開始され、20代後半の女性を対象とし、その後の結婚や出産などの家族形成期から子育て期の期間(M字型就労の下降と回復期)の変化を捉えられることが特徴である。女性本人だけでなく、配偶者や世帯を単位として就業や家計についての項目と、生活時間や子育ての状況などの家庭生活についての情報が充実している。ライフステージと、対象を女性に限定していることで、その期間のテーマ(出産や子育てなど)に特化した質問が多くなっている。1年に1回の調査を行い、2013年10月現在、一番長い回答者で21回目の調査を回答しており、日本で最も長期に継続している調査のひとつである。およそ5年に1度、後生コーホートを追加しており、現在は20代から50代の女性を対象に4つ(2013年からは5つ)のコーホートから成っている。

JPSCは訪問留置法を採用し、質問紙は最も多

い有配偶女性では60ページほどと膨大な質問数であるが、参加から3回目以降での脱落率は約5%と低くなっている。それでも当初1,500人から開始したが現在では半数を割っており、脱落を防止することはもちろん、分析の際にも脱落による偏りを補正することなども課題となっている。そして、幅広い年齢層を含むため、調査開始時には回答者に該当したライフステージに特化した質問が、加齢に伴い内容的に一部は相応しくなくなっている。また介護や自身の老後などの加齢に伴う新たなテーマをどのように組み入れていくのかなど、長期化したゆえの課題が発生している。

(2) 厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」

「21世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」

政府による(厚生労働省所管の)パネル調査として、2001年から「21世紀出生児縦断調査」(平成13年出生児)、2002年から「21世紀成年者縦断調査」(平成14年成年者)、2005年から「中高年者縦断調査」がそれぞれスタートしている。2010年には世代間比較を目的に「21世紀出生児縦断調査」に新規コーホート(平成22年出生児)が追加され、「21世紀成年者縦断調査」においても、2012年に後生コーホート(平成24年成年者)がそれぞれ追加された。少子化対策や高齢者の健康保持・社会活動等の確保などの高齢者対策等、厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的としている(厚生労働省各調査のウェブサイト)。この3調査の特徴は何といてもその規模の大きさにある。初回で(一番少ない「21世紀成年者縦断調査」であっても)3万人近くかそれ以上の回答を得ていることは、他にはない規模である。たとえば、「21世紀成年者縦断調査」では、男性票と女性票が分かれており、それぞれ配偶者も調査対象となるため、さらに大規模となる。

その一方で、学術調査ではなく政策立案の基礎資料としての調査であるゆえ、各調査ともライフステージに即した多様なテーマについて調査項目は多方面にわたるものの、1つ1つの情報について(他のパネル調査と比較して)掘り下げて詳細

を尋ねるのではなく、回答者の負担をできるだけ減らす形式の調査となっている。政府が調査主体となったパネル調査という面で他の調査と同列に評価できないが、得られたデータが実際の厚生行政にどのように役立てられているのか、回答者への成果の還元という面からも具体的に示されていくこと、そして学術研究へのさらなる活用も期待されている。

(3) 大阪大学社会経済研究所

「くらしの好みと満足度についてのアンケート」

大阪大学社会経済研究所の「くらしの好みと満足度についてのアンケート」は、21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」、およびグローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」の一環として行われ、基本的な個人属性や世帯属性を継続的に尋ねていることに加え、行動経済学の立場から、さまざまな仮想的質問を入れていることが特徴である。「時間選好率、危険回避度、習慣形成、外部性という、効用関数に関する4つのパラメータの大きさを明らかにすることを主たる目的」(大阪大学社会経済研究所ウェブサイト)というように、これらの仮想的質問の占める割合が非常に高い。また、日本だけでなく、アメリカ、中国(都市部)、インドでも同様に調査を実施しており、国際比較も可能な設計となっている。

日本での調査は2003年から開始され、満20～69歳の男女個人を全国規模で抽出し、留置回収法で1,418人の回収からスタートし、2004年、2006年、2009年にも同年齢層の標本を追加し、第10回となる2012年調査では4,588人の有効回収となっている。当初は脱落率がやや高い(およそ3割)が、近年では1割強に収まっている。幅広い年齢層かつ男女が揃っているデータとしても貴重で、行動経済学の基礎的データとなっているといえよう。

(4) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター

「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」

「日本家計パネル調査(JHPS)」

「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」は、社会

全体の人口構成を反映した家計パネル調査を目指して設計されている。満20～69歳の男女を対象に、有配偶の場合は、配偶者に対する調査も用意されているため、単位を世帯ではなく個人にすると回答者数が増える構造を採用している。調査内容は、就業、生活習慣・健康状態など総合的な内容となっているが、類似の調査と比較して、資産や住居についても詳細に捉えられていることが特徴である。また18歳以降の就学・就業履歴も詳細に尋ね、回顧調査としての情報があり、また調査問の1年の月単位の就業状況も細かく尋ねるなど、調査期間中の詳細も尋ねているため、就業のキャリアについては細かい分析が可能となっている。

実査は年に1回1月に訪問留置法で行われ、2007年、2012年に新規にコーホートを追加している。

一方、「日本家計パネル調査(JHPS)」は、2009年に男女4,022名からスタートしている。調査内容はKHPSと相互利用が可能な設計となっているが、JHPSの開始に伴い、研究・政策評価のツールとなるデータ構築を企図して、各種の制度・政策変更に対する反応を測定することへの関心がより強くみられる。たとえば、両調査の対象者のうち同意した該当年齢の子どもがいる対象者に「日本子どもパネル調査」という付帯調査を実施している。これは、子ども自身に簡単な学力テストや学校生活などについて尋ねるもので、親の回答とセットにすることで詳細な家計の状況や親のかかわりが、子どもの成長にどのように影響するのかを調べることが可能となっている。

また、東日本大震災の際には、「東日本大震災に関する特別調査」を実施し、震災前後の家計の変化や、震災後の推移についても別途パネルデータを構築しているなど、社会の変化や制度・政策の変更に対応的な調査であることが大きな特徴である。

もうひとつ、JHPSではさまざまな調査方法(回答方法、謝金の金額設定など)を実験するとともに、実査を行う調査員に対する調査を行うなどパネル調査の方法論的検討を行ったことも特筆すべき点であろう(結果の詳細は、慶應義塾大学パネ

ルデータ設計・解析センター（2013）参照。

(5) 東京大学社会科学研究所

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（若年・壮年パネル）（JLPS）」

東京大学社会科学研究所では、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（高卒パネル）」も実施しているが、ここでは表記の調査についてのみ検討する。

JLPSは2007年から、20歳から34歳のいわゆる「若年層」と35歳から40歳の「壮年層」の2つの年齢層を対象に実査をスタートした。社会の変化に対して人々はライフスタイルをどのように変化させているのか、因果推論の特定や変化を経験している層の特定などを目指している（JLPSウェブサイトより）。20～30代という「成人への移行」の時期において就業や仕事、家族生活だけでなく、健康状態や社会意識・政治意識なども含めて、包括的に捉えている点がJLPSの特徴である。社会学の階層研究における代表的な調査であるSSM調査と同じ項目によって職業を詳しく尋ねて比較可能になっており、他の欧米のパネル調査と同様の調査項目を含んでいるなど、他データとの比較を念頭にした構成となっていることも指摘できる。また、未婚化（「婚活」の経験）やワーク・ライフ・バランス、グローバル化、「希望」など、具体的なトピックが見えることも特徴であろう。

他のパネル調査が郵送や訪問留置法を採用しているのに対し、JLPSでは郵送配布・訪問回収という、往復で異なる調査方法を採用している点もユニークである。一般に郵送法では回収率が懸念されるが、訪問回数を減らすことで調査コストが低下するメリットもある。JLPSの残存率は他と比べても決して見劣りしていない（ただし、脱落者に再アタックをかけるなど、他の調査よりも力を入れている面もある）。

(6) 経済産業研究所・一橋大学経済研究所・

東京大学「くらしと健康の調査（JSTAR）」

JSTARは、「これまで高齢者の多様性を多角的に捉えた、十分な情報を備えた統計調査が存在し

なかった」という認識の下、高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報が含まれているだけではなく、先進各国ですでに実施されている、Health and Retirement Study（HRS）、Survey of Health, Aging and Retirement in Europe（SHARE）、English Longitudinal Study of Aging（ELSA）といった調査との比較可能性を維持することで、「世界標準」のパネルデータ調査を目指して（JSTARウェブサイトより）、2007年から隔年で実施されている。自治体との協力関係の下、日本の高齢化のモデルとなるような自治体を順次調査地点として追加しており、これまで3回の調査で5自治体から10自治体に増加している。JSTARでは、面接と留置法を併用し、面接はCAPIによって実施されている。追加的に栄養調査も行われており、医療・介護給付情報（レセプトデータ）開示の可否も尋ねるなど、健康について多様な測定を行っている点が特徴である。清水谷（2013）は、JSTARでのCAPIの採択によって①質問時間の短縮、②「アンフォールディング・ブラケット」の採用（たとえば、年収がわからないとき、いくつかの数字を挙げながら、範囲を特定していく方法）、③前回の回答をプリロードして内容を確認できる、といったメリットを挙げている。

4. 今後の課題

これまで見てきたように、日本では多くのパネル調査が実施され、複数年のデータが蓄積されパネルの特性を活かした分析ができる素地が整いつつある。進行中の調査の数あるいは調査の規模といった「量」の面では、かなり充実してきたと言えるだろう。ただ、調査の「質」という面では、30～40代のデータ収集がやや手薄であることや、調査内容も就労、家計を中心に類似のテーマが重複している。一方で社会意識やコミュニケーションなどの項目はパネルデータに少ない。

行政においては「エビデンス・ベースド・ポリシー」への要請が高まっており、因果関係の解明に優れているパネル調査への期待も高まっている。

しかし、獲得したデータや研究成果を、制度設計や政策立案へ活用すること、あるいは回答者に調査参加へのインセンティブを実感させる成果を社会に還元することという面は、現時点ではまだ不十分だろう。橋本(2012)は、「わが国においてより深刻なのは、実証的分析が実際の政策や社会問題の解決方策に活かされる機会が少ないことである。(中略)わが国において実証研究に対する社会的理解が進まないことと、政策立案が科学的検証に基づかないことは表裏一体の関係にあり、「科学的実証に基づく政策立案・評価」の文化を構築することが先決である」と指摘する。今後は、学術研究や政策企画・立案という「専門」向けにとどまらず、成果を回答者や広く社会に、わかりやすい形で還元していく努力が必要であろう。

最後に、やや議論が飛躍するがパネル調査が普及してきたからこそ考えておきたい論点を3点ほどあげておきたい。1点目は「データの質」の担保についてである。パネル調査は、調査実施面でのコストも高く、成果を出せるまでに時間的費用が高い。データの収集だけでも膨大な作業であるが、蓄積したデータも膨大となり、メンテナンスする必要も発生している。今後はサンプルの補正や継続回答者の回答パターンなどすでに「あるもの」を活用しながら、どのようにデータをメンテナンスし、データの質を維持していくのかを積極的に検討すべきであろう。

第2にこれだけ多くの調査が実施されているが、調査の「効率」という面についても点検が必要ではないだろうか。たとえば、離職前後での変化と捉えるため離職理由の質問は、多くの調査で採用されている。いくつかの調査を見比べてみると選択肢の内容は似ているものの、ワーディングは不統一であり、他調査と結果を比較・検討することができないため、各調査の妥当性をチェックすることが難しい。上記のように政策立案・検証に資するデータ構築という問題関心に基づけば、予算が潤沢ではない現状では、ほかのマクロデータとの接合を念頭に入れて設計することや、パネル調査間の連携(たとえば各自の質問とは別に重要な項目だけは同じ形式に統一した質問を作成して、複

数のパネル調査で尋ねるなど)の可能性なども模索することによって、より「効率的」によりデータを構築することが目指されるのではないだろうか。

第3に調査実施者のモラルについてである。いうまでもなくパネル調査は回答者の継続的な協力によって成立している。回答者の「個人情報」が厳正に管理され、回答者が安心して回答できる環境を保障することは継続率の維持にも重要である。パネル調査では新たな課題への対応や調査内容の精緻化に伴い、初回よりも質問数が増える、センシティブな質問が増えるなど、回答者への負担が増えていく傾向がある。各調査によって倫理審査や回答者の同意書等の手続きが取られているところもあるが、その対応は様々である。また、脱落という形で回答者は調査から離脱(回答を拒否)しても、一般にそれまでの回答データは削除されるわけではない。どこまで回答者に負担をかけてよいのか、脱落した回答者の回答の扱い(「忘れられる権利」はあるのか)や、データの管理方法など、調査者のモラルと回答者の保護の関連についてコンセンサスが求められていくであろう。

パネル調査がひとつの「成熟期」を迎えつつある今だからこそ、次の段階に向けて、このような議論が行われ、より良い調査が継続し、パネル調査がさらに発展していくことを期待したい。

注

- 1) たとえば、代表的なパネル調査の一つであるPSID(Panel Study of Income Dynamics)では、1968年の開始時に、5,000家族(18,000人)を対象としている。
- 2) しかし、現在の個票の公開状況が十分であるかと言えば、評価が分かれるであろう。政府のパネルデータは制限つきで公開されているが、利用者にとっては申請の労力も大きい。また、継続中の調査においては回答者の特定を避けるために、居住地情報など、一部の変数が秘匿処理を行って提供されることも少なくない。
- 3) なぜなら、調査に残存している人に偏りがある場合、そこから得た情報を過大評価することになり、社会全般に適用した時の効果は未知数となるためである。つまり、「調査に協力し続けた人」のみに効果がある制度・政策を提示することになりかねない。

文献

市村英彦, 2013, 「何故個票なのか」『統計』64(4):2-9.
大阪大学社会経済研究所, 「くらしの好みと満足度について

- のアンケート」調査概要 (<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/coe/journal/panelsummary.html>).
- 吉川徹・永瀬伸子・樋口美雄・大竹文雄, 2006, 「座談会『パネルデータ』を考える」『日本労働研究雑誌』551: 71-85.
- 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター, 2013, 「日本家計パネル調査 (JHPS) の調査設計と調査員調査結果について」(http://www.pdrc.keio.ac.jp/JHPS_chosasekkei_ver.01.pdf).
- 公益財団法人 家計経済研究所, 2012, 『家族のダイナミズム 消費生活に関するパネル調査 (第19回調査)』.
- 厚生労働省, 「21世紀出生児縦断調査」(平成13年出生児) (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/27-9.html>).
- , (平成22年出生児) (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/27-22.html>).
- , 「21世紀成年者縦断調査」(平成14年成年者) (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/28-9.html>).
- , 「中高年者縦断調査」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/29-6.html>).
- 齋藤安彦, 2005, 「日本大学『健康と生活に関する調査』」『ESTRELA』133: 20-27.
- 清水谷諭, 2013 「「くらしと健康の調査」(JSTAR) の意義——世界標準の中高年パネル」『統計』64 (4) : 24-30.
- 東京大学社会科学研究所, 2013, 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2012」集計結果プレスリリース詳細資料」(<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/PR/12PressRelease.pdf>).
- 内閣府大臣官房統計委員会, 2012, 『日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書』(http://www5.cao.go.jp/statistics/nenpou/chousa/chousa_1203/chousa_1203-1.pdf).
- 中川雅貴, 2012, 「パネルデータにおける脱落特性とサンプルの代表性の検証——「結婚と家族に関する国際比較パネル調査」の経験」『新情報』100: 49-58.
- 橋本英樹, 2012, 「健康格差の実証研究——方法論的課題と展望」『医療と社会』22 (1) 1: 5-16.

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「「友人力」と結婚」(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。(tanaka@kakeiken.or.jp)